

各論Ⅱ

“たかねざわ”の未来を担う — manpower —

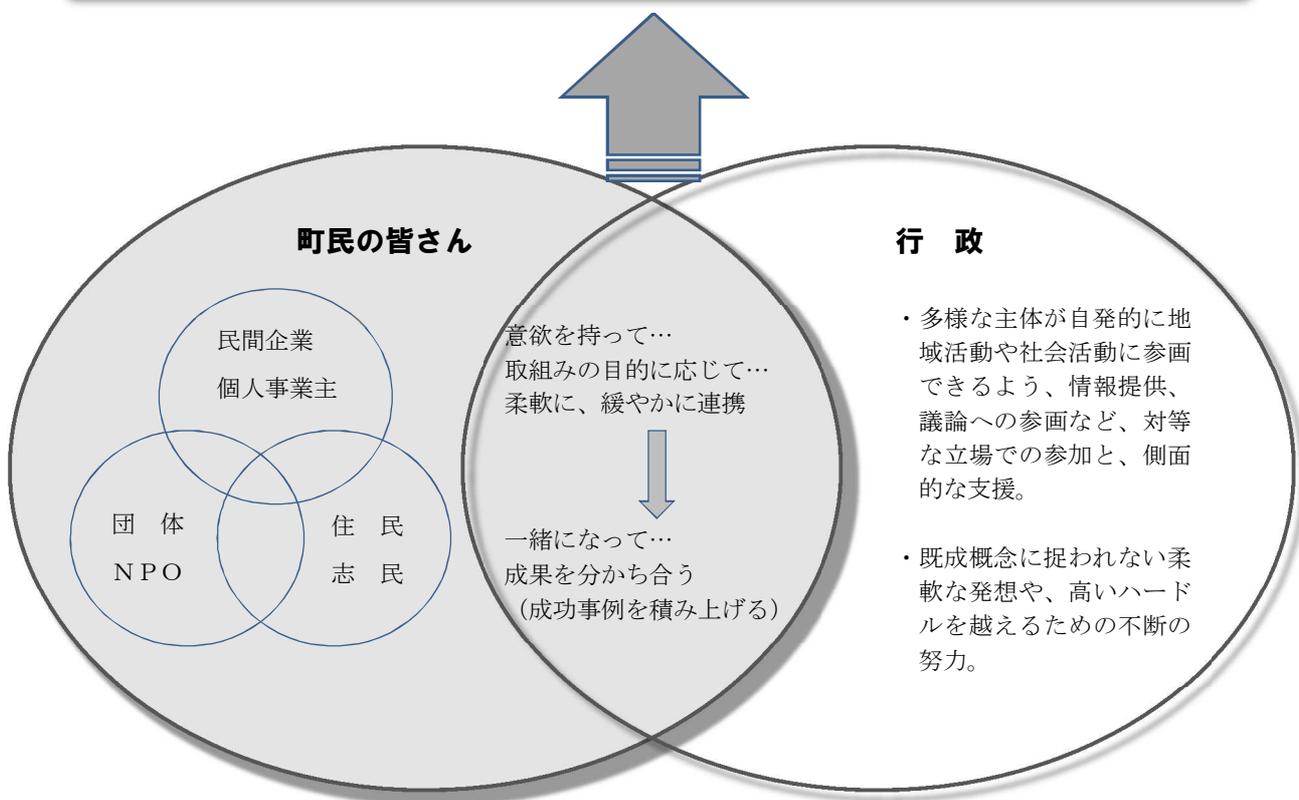
～ 新たな協力体制の姿 ～

人口減少社会における少子高齢化や社会経済のグローバル化などの進行は、新たな行政需要を生み、それに伴う新たな資源（人的資源や財源など）を必要としますが、一方で、資源には限りがあります。

社会経済環境の変化に柔軟に対応しながら、『定住人口4万人』へ挑戦していくためには、限られた地域資源を有効かつ効果的に活用していかなければなりません。

高根沢町を支える町民の皆さんと行政が、既に制定し、推進している「高根沢町まちづくり基本条例」におけるそれぞれの役割と責任を再認識しつつ、さらに本プロジェクトを契機として、既成概念に捉われることなく、活動目的や課題に応じて、ふさわしい協力体制を適宜柔軟に構成するという「高根沢町版官民パートナーシップの展開」を今まで以上に推し進め、高根沢町の魅力や活力をつくとともに、安心して、持続的に成長できる地域社会を実現していきます。

『定住人口4万人』への挑戦



1 町民力の発揮

本プロジェクトでは、『定住人口4万人』に向けた「町民力」を、「町民が、地域の課題解決や活性化に自らの発意で取り組む力」あるいは「地域を支える多様な主体とのかかわりにおいて、積極的に議論を行い、合意形成しながら取り組む力」と定義します。

『定住人口4万人』の実現のためには、自らできることは自ら行うことを基本として、世代を超えて、あるいは多様な主体（個人、地域、民間企業、個人事業主、NPOなど）が有機的に、柔軟に連携しながら、新たなコミュニティの形成に向けた取組みを進めなければなりません。

そのためには、地域の個性（特性）に応じて、地域のことを最も熟知し、支えている多様な主体が、上記に定義した町民力を発揮しながら、取組みにあたっていきます。

またその際に、「民主導」、「行政主導」といった協力体制の決まった領域や形態に捉われてはなりません。「1 地域コミュニティの再編・再構築」に前記したように、情報を共有し、相互理解を深めながら、既成概念に捉われないことなく、活動目的や課題に応じて、ふさわしい協力体制を適宜柔軟に考えながら取組みを進めます。

2 行政の果たすべき役割

地方分権、地方創生の流れの中にあっても、特色ある「高根沢町らしさ」を発信しながら、持続可能な経営を行っていくことで、町民の皆さんが高根沢町に暮らしていることの「安心」、「充実感」を実感できる町政運営を行います。

『定住人口4万人』の実現のため、そして前記した町民の皆さんと行政の良好な、柔軟な協力体制を構築していくためには、行政もこれまで以上に柔軟に、きめ細やかに町政運営にあたっていかなければなりません。

多様な主体が自発的に地域活動や社会活動に参画できるよう、情報提供、議論への参画など、側面的な支援に取り組むのはもちろんのこと、『定住人口4万人』の実現のためには、既成概念に捉われない柔軟な発想や、高いハードルを越えるための不断の努力が必要とされます。

職員一人ひとりが、国（法律）の動き、他の自治体、民間の動向等に常にアンテナを高くし、時として町を超えた広域的な視点で物事を捉えながら、高根沢町の地域ニーズを客観的かつ的確に把握・分析し、『定住人口4万人』を実現するためには法的にどのようなハードルがあるのか、ハードルを乗り越えるための方法は何か、乗り越えるためにはどのようなスケジュールで、どのように調整を進めていかなければならないかなどを、前向きに、アグレッシブに議論しながら、町政運営にあたっていきます。

また、限られた行政の資源を有効かつ効果的に活用していく上で、特に大切と考えられるのが、人材（人的資源）です。本プロジェクトが、35年という長い期間での取組みを想定していることや、『定住人口増加』に向けた仕組みづくりや成果の発現までに継続性を要することなどを考慮すると、職員間の意思統一や連携、引継ぎ等が重要となりますので、これまで以上に人材育成の視点を十分に絡めながら、町政運営にあたっていきます。